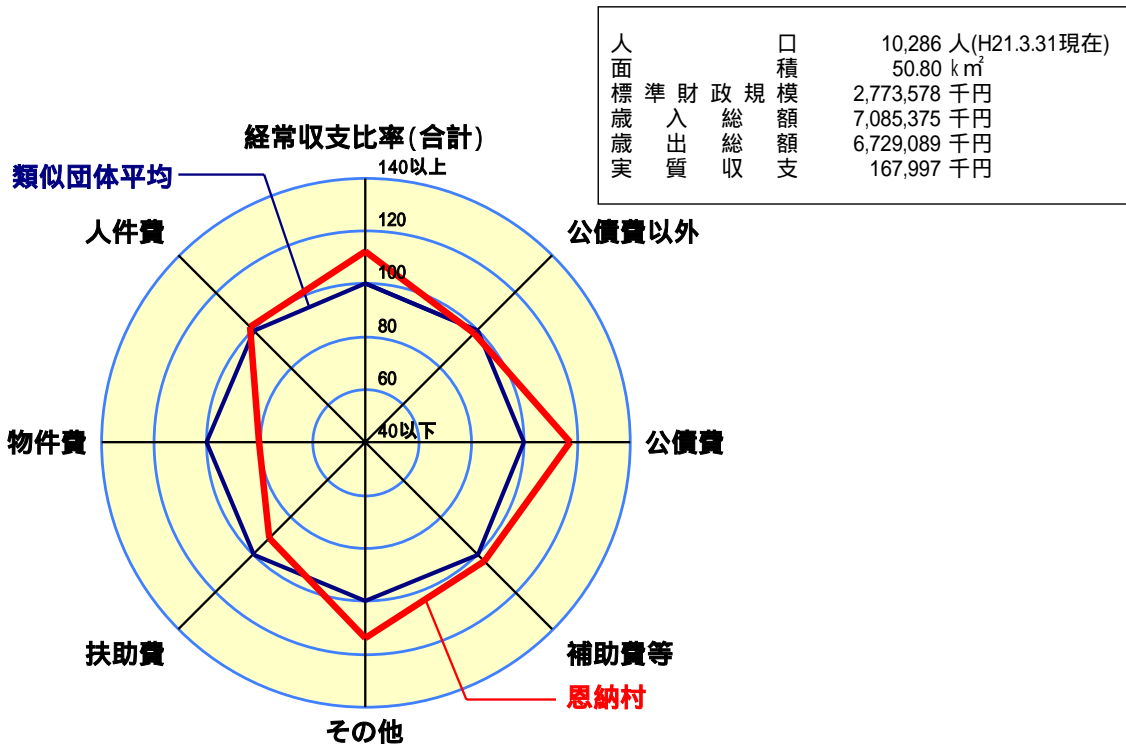
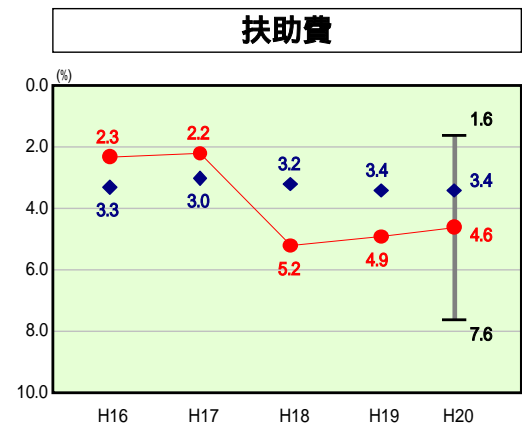
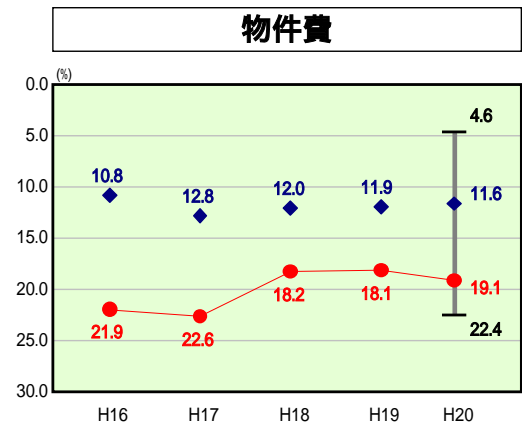
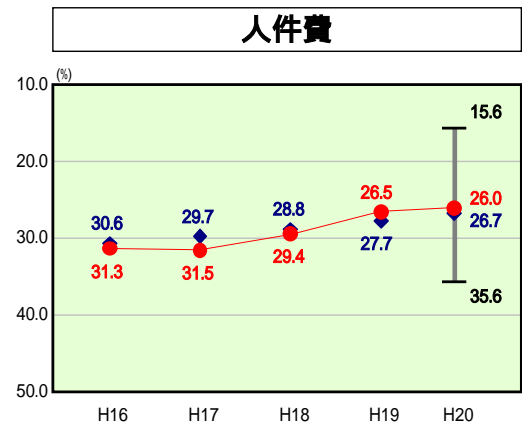
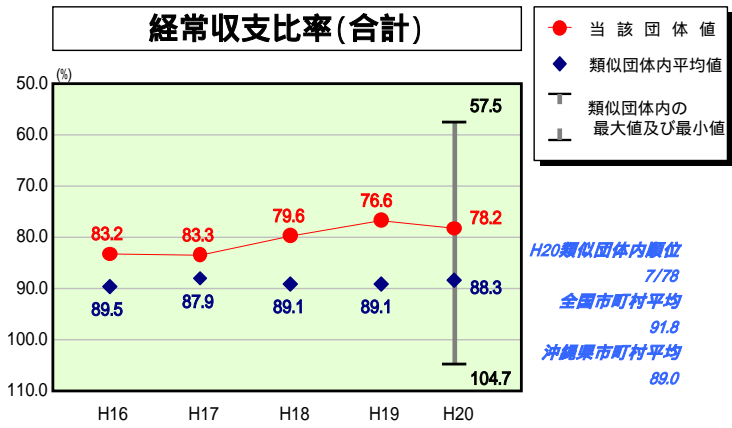


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。（偏差値は平均を100としている。）
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:人件費については、5年間で5.3ポイント低くなっており集中改革プランによる大幅な効果がある。平成20年度の類似団体内平均と比較すると0.7ポイント、全国市町村平均と1.2ポイント、沖縄県市町村平均と3.7ポイント低くなっている。要因としては、委員等報酬の減や事務効率化による時間外勤務手当の削減、退職手当組合負担金の減が主なものである。今後も住民サービスの低下させることなく職員配置並びに諸手当等の見直しなどを検討する。

物件費:物件費については、5年間で2.8ポイント低くなっているが、平成20年度の類似団体内平均と比較すると7.5ポイント、全国市町村平均と6ポイント、沖縄県市町村平均と6.2ポイント高くなっており、類似団体内順位も78団体数の74位と最下位に近い状態である。旅費や需用費の支出に改善は見られるものの、各種事業の民間委託化や指定管理者制度の推進、職員人件費等から委託料へのシフトが起きているためである。このことは、物件費が上昇しているのに対し、人件費が低下傾向にあるという比率の推移にも現れている。具体的には、赤間運動公園委託料、体験学習センター委託料などの指定管理者制度の導入についてであり、現在も順次民間委託化を進めているところである。

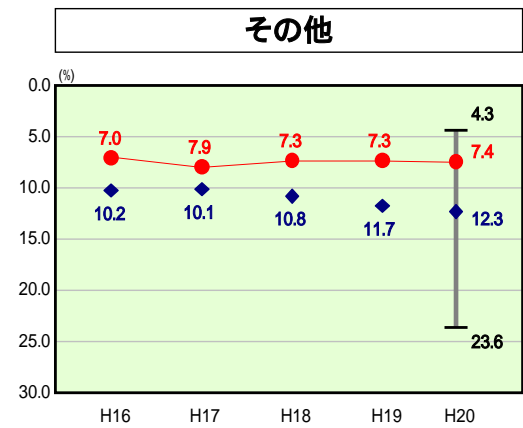
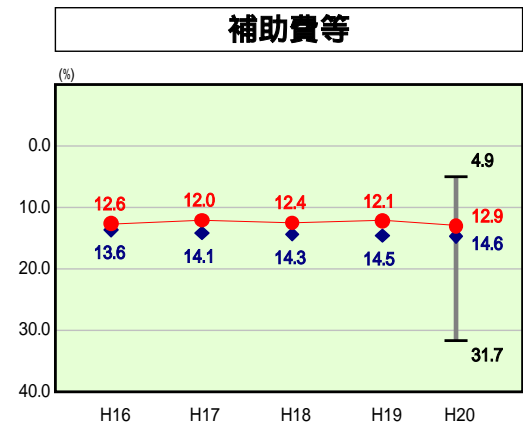
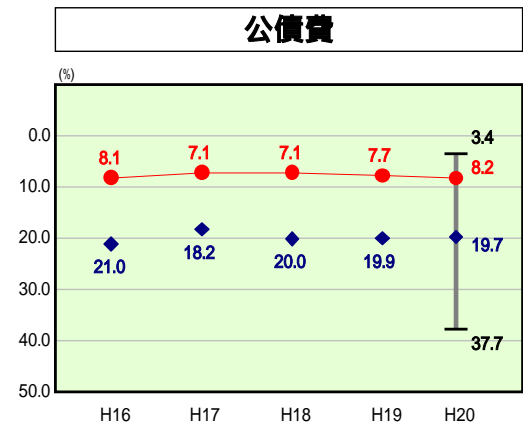
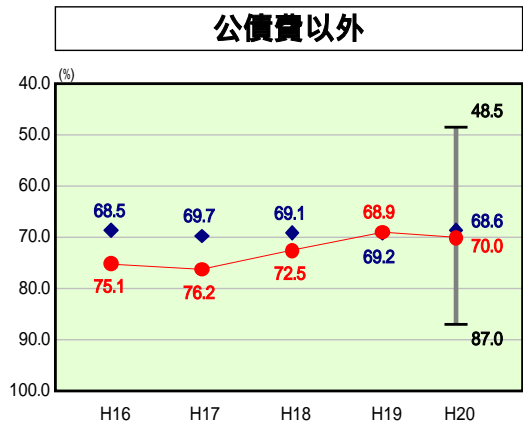
扶助費:扶助費については、平成20年度の全国市町村平均を4.5ポイント、沖縄県市町村平均と比較すると6ポイント低くなっている。しかし、平成18年度以降類似団体内平均を上回っており、5年間で2.3ポイント、平成20年度の類似団体内平均と比較すると1.2ポイント高くなっている。要因としては、児童福祉費の中での公立保育所運営に係る保育所費が主であり、今後、民間委託等を含めてコスト削減を図る。また、村民の健康増進事業や予防事業の充実を行い、医療費抑制に努める。

補助費等:補助費については、平成20年度の全国市町村平均と比較すると2.3ポイント、沖縄県市町村平均と比較して5.7ポイント高くなっているが、平成16年度以降の増減は、横ばい状態で類似団体内の平均を常に下回っており、平成20年度類似団体内平均を1.7ポイント低くなっている。要因としては、集中改革プランに基づく各種団体等の補助費削減の実施により増額はなく、全国及び沖縄県市町村平均と比較すると大幅な開きがあり、これからも補助金の適正化を図り削減に努めなければならない。

公債費:公債費について5年間の増減は、ほぼ横ばい状態であり、平成20年度の類似団体内平均と比較すると11.5ポイント、全国市町村平均を11.9ポイント、沖縄県内市町村平均を9.4ポイント低くなっている。類似団体内順位も78団体数の3位となっており、公債費に係る経常収支比率は健全な状態と言える。今後、村内小中学校増改築に伴う起債が予定されるため、その他の新規事業において地方債発生額を抑制し、類似団体内平均を上回ることのないように努める。

その他:その他の経常収支比率についても5年間の増減は、ほぼ横ばい状態であり、平成20年度の類似団体内平均と比較すると4.9ポイント、全国市町村平均を4.3ポイント、沖縄県内市町村平均を3.6ポイント低くなっており、類似団体内順位も78団体数の4位となっている。主な経費は、国民健康保健特別会計や下水道事業特別会計への繰出金であり、一定の事業のピークは過ぎたと考えられる。しかし、今後も村内小中学校増改築事業等があることから施設整備の平準化を図り、急激な建設事業費の抑制に努めなければならない。

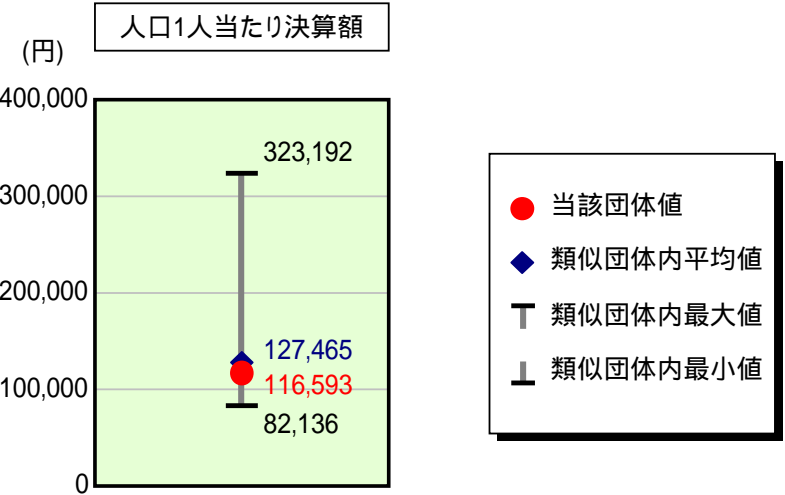
普通建設費:普通建設費事業の人口1人当たり決算額については、類似団体平均と比較すると平成16年度から常に上回り高い決算額で推移している。特に平成19年度決算については顕著であり、北部振興策事業等の大型事業等によるものである。平成20年度の前年度比較増減率は、マイナス49.9パーセント(153,874円減)と大幅な減額率となっており、一定の事業のピークは過ぎたと考えられる。しかし、今後も村内小中学校増改築事業等があることから施設整備の平準化を図り、急激な建設事業費の抑制に努めなければならない。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 恩納村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



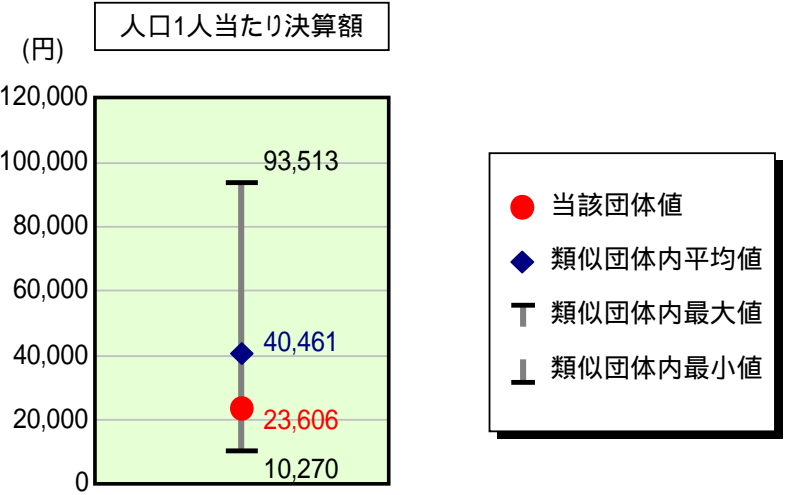
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,115,049	108,405	106,276	2.0
賃金(物件費)	49,344	4,797	7,272	34.0
一部事務組合負担金(補助費等)	153,820	14,954	15,999	6.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,356	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5,252	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,055	1,172	2,244	47.8
退職金	130,996	12,735	10,935	16.5
合計	1,199,272	116,593	127,465	8.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.86	11.91	0.05
ラスパイレス指数	95.5	93.3	2.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

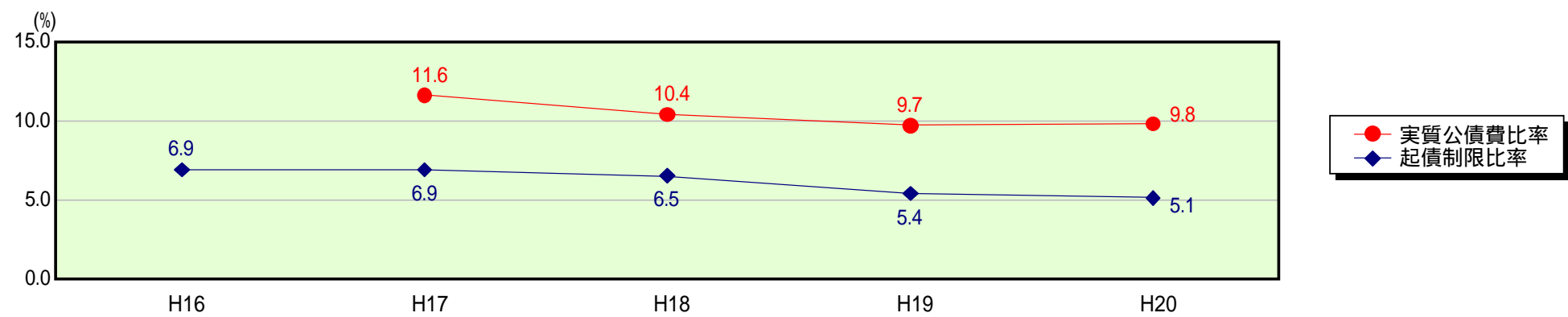


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	318,566	30,971	70,091	55.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,617	157	16,468	99.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	75,359	7,326	8,081	9.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	74,469	7,240	3,177	127.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	36	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	227,195	22,088	57,393	61.5
合計	242,816	23,606	40,461	41.7

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

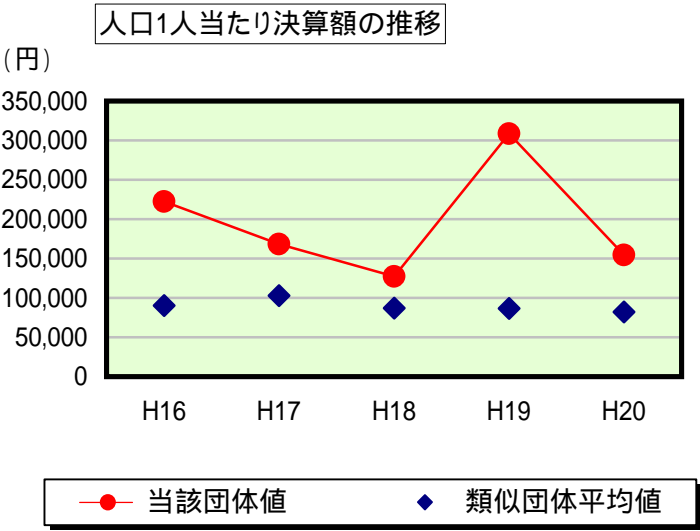
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 恩納村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	2,260,056	222,337	15.8	90,219	18.2	2.4
うち単独分	489,888	48,194	24.1	53,069	15.5	8.6
H17	1,731,517	168,174	24.4	102,700	13.8	38.2
うち単独分	464,819	45,146	6.3	59,429	12.0	18.3
H18	1,308,488	127,099	24.4	87,174	15.1	9.3
うち単独分	344,246	33,438	25.9	48,477	18.4	7.5
H19	3,187,860	308,542	142.8	86,616	0.6	143.4
うち単独分	402,921	38,997	16.6	49,776	2.7	13.9
H20	1,590,920	154,668	49.9	82,258	5.0	44.9
うち単独分	350,076	34,034	12.7	43,997	11.6	1.1
過去 5 年間平均	2,015,768	196,164	5.7	89,793	5.0	10.7
うち単独分	410,390	39,962	10.5	50,950	6.2	4.3